

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高	(千円)	6,802,667	6,720,258	13,611,150
経常利益	(千円)	270,432	67,746	410,730
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	169,109	32,085	330,906
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,001	772,322	1,009,606
純資産額	(千円)	7,742,811	5,893,081	6,726,710
総資産額	(千円)	13,919,425	12,844,684	12,907,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.39	3.68	37.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.6	45.9	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	708,496	203,544	1,203,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	234,637	505,469	352,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	539,603	97,940	320,128
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	1,648,194	1,488,974	1,794,147

回次		第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.79	2.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、第55期第2四半期連結累計期間及び第55期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社ツインボードサービス、株式会社マインツを新たに設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかな回復傾向は見られるものの、中国経済の不透明感や英国のEU離脱問題なども影響し依然として不透明な状況で推移しております。家電量販チャンネルに代表されるコンシューマー市場向け販売におきましては、個人消費の節約志向や天候不順等により依然として厳しい環境にあるものの、昨年発売した「寝室用冷蔵庫」などの新製品や、小売法人様向けPB（プライベートブランド）商品の拡大等により順調に推移しました。一方、海外ビジネスにおきましては急激な円高の影響で海外売上高の円換算額が減少した影響もあり、売上高は6,720百万円となり、前年同期比82百万円の微減（増減率1.2%）となりました。

営業利益は371百万円となり、前年同期比84百万円の増益（増減率+29.6%）となりました。以前から継続して活動している営業ポートフォリオの見直し、付加価値の高い新商品投入、品質改善・製造原価低減等により収益性を向上させることで、純売上高は若干の減収ながら営業利益は増益を実現いたしました。

経常利益は67百万円となり、前年同期比202百万円の減益（増減率-74.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円となり、前年同期比137百万円の減益（増減率-81.0%）となりました。前年同期ではUSドル資産等に対する為替差益が41百万円となりましたが、円相場が年初から急激に円高に進行したことにより当第2四半期では244百万円の為替差損が発生しており、大きな減益要因となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは203百万円の収入となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益57百万円、減価償却費230百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは505百万円の支出となりました。本社エントランスルーム改装や新製品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得としての支出399百万円、投資有価証券の取得による支出191百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは97百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,488百万円となり、前期末から305百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は299百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(注)平成28年7月14日開催の取締役会において、平成28年9月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,190	13.16
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084-2	558	6.18
深江 今朝夫	大阪府堺市	554	6.14
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
E H(株)	大阪府堺市堺区北向陽町2丁目1番25号	414	4.58
野水 敏勝	新潟県三条市	351	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	294	3.26
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.00
野水 重明	新潟県三条市	267	2.96
計	-	4,610	51.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,994,000	8,994	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,994	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式280,000株(議決権の数280個)が含まれております。

2. 平成28年7月14日開催の取締役会において、平成28年9月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字瀧向2084-2	28,000	-	28,000	0.31
計	-	28,000	-	28,000	0.31

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,347	1,865,174
受取手形及び売掛金	2,504,618	2,550,841
商品及び製品	2,127,736	2,290,107
仕掛品	236,617	252,965
原材料及び貯蔵品	334,498	341,399
為替予約	495,556	-
その他	378,090	392,390
貸倒引当金	9,929	1,325
流動資産合計	8,237,536	7,691,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,159,333	4,339,228
減価償却累計額	2,867,912	2,905,626
建物及び構築物(純額)	1,291,421	1,433,602
機械及び装置	573,033	573,033
減価償却累計額	532,225	534,533
機械及び装置(純額)	40,808	38,500
金型	1,290,161	1,404,245
減価償却累計額	1,202,627	1,232,129
金型(純額)	87,533	172,115
工具、器具及び備品	531,218	540,908
減価償却累計額	411,339	419,333
工具、器具及び備品(純額)	119,879	121,575
土地	2,056,499	2,056,499
建設仮勘定	22,699	31,340
その他	1,457,994	1,597,064
減価償却累計額	973,865	1,090,720
その他(純額)	484,129	506,344
有形固定資産合計	4,102,970	4,359,978
無形固定資産	120,746	128,069
投資その他の資産		
投資有価証券	199,332	384,175
その他	247,821	281,777
貸倒引当金	1,021	868
投資その他の資産合計	446,132	665,083
固定資産合計	4,669,849	5,153,131
資産合計	12,907,386	12,844,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,404	406,465
短期借入金	1,200,000	150,000
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	628,887	892,383
リース債務	244,274	222,621
未払法人税等	137,996	35,237
未払消費税等	96,961	14,352
賞与引当金	67,858	68,077
リコール損失引当金	5,056	2,988
製品補修対策引当金	24,703	11,927
その他	494,701	1,007,627
流動負債合計	3,244,843	2,871,683
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	2,054,816	3,059,949
リース債務	320,622	344,633
退職給付に係る負債	178,999	196,703
役員退職慰労引当金	48,260	-
株式給付引当金	-	8,750
資産除去債務	20,100	20,100
その他	283,034	449,783
固定負債合計	2,935,832	4,079,919
負債合計	6,180,676	6,951,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,834,238
利益剰余金	3,118,279	3,089,310
自己株式	39,337	125,226
株主資本合計	6,569,942	6,540,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415	428
繰延ヘッジ損益	168,968	609,740
為替換算調整勘定	51,536	25,262
退職給付に係る調整累計額	66,152	62,734
その他の包括利益累計額合計	156,768	647,640
純資産合計	6,726,710	5,893,081
負債純資産合計	12,907,386	12,844,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	6,802,667	6,720,258
売上原価	4,882,032	4,730,550
売上総利益	1,920,635	1,989,707
販売費及び一般管理費	1,634,157	1,618,414
営業利益	286,478	371,293
営業外収益		
受取利息	178	765
受取配当金	4,623	4,063
為替差益	41,553	-
その他	3,631	6,228
営業外収益合計	49,987	11,057
営業外費用		
支払利息	12,460	14,457
売上割引	51,481	54,626
為替差損	-	244,839
その他	2,091	679
営業外費用合計	66,033	314,604
経常利益	270,432	67,746
特別利益		
固定資産売却益	2,235	-
投資有価証券売却益	6,307	1,831
リコール損失引当金戻入益	-	1,518
特別利益合計	8,542	3,350
特別損失		
固定資産処分損	2,846	13,286
ゴルフ会員権売却損	4,705	-
その他	294	77
特別損失合計	7,847	13,364
税金等調整前四半期純利益	271,127	57,731
法人税等	102,018	25,646
四半期純利益	169,109	32,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,109	32,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	169,109	32,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,644	2,843
繰延ヘッジ損益	205,168	778,708
為替換算調整勘定	2,322	26,274
退職給付に係る調整額	1,090	3,418
その他の包括利益合計	189,111	804,408
四半期包括利益	20,001	772,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,001	772,322

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271,127	57,731
減価償却費	202,746	230,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,150	8,609
賞与引当金の増減額(は減少)	4,373	219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,900	21,122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,195	1,240
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	8,750
リコール損失引当金の増減額(は減少)	9,742	2,067
製品補修対策引当金の増減額(は減少)	910	12,775
受取利息及び受取配当金	4,802	4,828
支払利息	12,460	14,457
為替差損益(は益)	21,950	210,783
投資有価証券売却損益(は益)	6,307	1,831
投資有価証券評価損益(は益)	-	77
固定資産売却損益(は益)	2,235	-
固定資産処分損益(は益)	2,846	13,286
その他の損益(は益)	5,000	-
売上債権の増減額(は増加)	697,891	53,680
たな卸資産の増減額(は増加)	276,770	207,861
その他の資産の増減額(は増加)	218,713	97,566
仕入債務の増減額(は減少)	114,037	135,590
その他の負債の増減額(は減少)	148,503	21,327
小計	845,274	325,556
利息及び配当金の受取額	4,751	4,811
利息の支払額	13,133	14,292
法人税等の支払額	128,396	112,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,496	203,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	269,524	399,263
有形固定資産の売却による収入	4,376	-
無形固定資産の取得による支出	6,967	3,904
投資有価証券の取得による支出	773	191,173
投資有価証券の売却による収入	22,585	88,900
その他の支出	341	476
その他の収入	16,008	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,637	505,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,050,000
長期借入金の返済による支出	418,797	431,371
長期借入れによる収入	1,100,000	1,700,000
社債の償還による支出	40,000	40,000
セール・アンド・リースバックによる収入	87,355	139,025
リース債務の返済による支出	149,358	158,783
自己株式の取得による支出	197	121,850
自己株式の売却による収入	-	121,600
配当金の支払額	39,399	60,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,603	97,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,634	101,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,015,096	305,172
現金及び現金同等物の期首残高	633,097	1,794,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,648,194	1,488,974

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ツインバードサービス、株式会社マインツをそれぞれ設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、第1四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様です。)を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、対象取締役に対し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各対象取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するという、業績連動型の株式報酬制度です。

本制度導入に当たっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、対象取締役に株式を交付するという、役員向け株式交付信託の仕組みを採用します。

なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

2. 会計処理

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当第2四半期連結累計期間における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する株式給付引当金を計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末に役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、総額法の適用により、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は121,600千円、株式数は280,000株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高49,500千円を固定負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
物流費	258,589千円	244,819千円
製品補修費	85,517	43,955
製品補修対策引当金繰入	910	-
広告宣伝・販促費	67,082	80,725
給与手当	541,085	568,322
賞与引当金繰入	47,312	52,753
役員退職慰労引当金繰入	6,945	2,822
株式給付引当金繰入	-	8,750
退職給付費用	31,238	31,114
福利厚生費	111,551	117,702
旅費交通費	62,534	65,115
貸倒引当金繰入	11	6,651
業務委託料	85,327	105,108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	2,024,394千円	1,865,174千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,200	376,200
現金及び現金同等物	1,648,194	1,488,974

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 株主総会	普通株式	39,255	4.5	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	26,169	3.0	平成27年8月31日	平成27年11月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 株主総会	普通株式	61,054	7.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	45,008	5.0	平成28年8月31日	平成28年11月17日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(平成28年8月31日基準日:280,000株)に対する配当金1,400千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円39銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	169,109	32,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	169,109	32,085
普通株式の期中平均株式数(株)	8,723,449	8,721,894

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「役員向け株式交付信託」の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において280,000株であります。

2【その他】

決算日後の状況

平成28年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....45,008千円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月17日

(注)平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。